### 財務情報

**Financial Statements**

<table>
<thead>
<tr>
<th>ページ</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>64</td>
<td>財政状態及び経営成績に関する分析</td>
</tr>
<tr>
<td>68</td>
<td>連結貸借対照表</td>
</tr>
<tr>
<td>70</td>
<td>連結損益計算書</td>
</tr>
<tr>
<td>71</td>
<td>連結包括利益計算書</td>
</tr>
<tr>
<td>72</td>
<td>連結株主資本等変動計算書</td>
</tr>
<tr>
<td>73</td>
<td>連結キャッシュ・フロー計算書</td>
</tr>
</tbody>
</table>
営業の概況

当連結会計年度（2016年度）の営業成績は、政府や日本銀行による各種政策の影響等により、企業収益が鈍や減速が続いています。一方、中長期的に不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠いた状況で推移いたしました。また、個人消費は、高齢化に直面しているもので、将来不安を背景とした節約志向の強まりに加え、インターネットなどの流通チャネルやライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化などもあり、力強さを欠き展開となりました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に数多くの事業を展開するマルチタイムリーとしての発展に向け、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築（アーケードミネストロジー）や、リアル店舗の強みを活かしたオムニチャネル・リティリングの推進など既存事業の競争力・収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投資を進みました。

マルチタイムリーとしての発展を目指し、昨年4月に資本業務提携契約を締結した株式会社千葉商会との連携においては、M&Aによるサテライト化に向け、同社のファッションブランド「Kカットシュ」オーガニックブランド「ベネッセ」を再構築し、共同開発ブランドとして百貨店在営店舗で、千葉会社タワラー及び両者のECサイトにおいて相互販売をスタートいたしました。

アーケードミネストロジー戦略においては、銀座六丁目10地区に新商業街を再開発、松本上野店南館改替え計画のほか、丸紅心斎橋本館構想再開発計画、夏川町14・15番地区第一地区再開発（谷川マルコ改替え計画）などの活性プロジェクトを推進いたしました。また、グループミネストロジーの展開において、魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進、不動産開発活動の技術的強化はもとより、大丸松坂屋百貨店が大丸松坂屋本店を開発し、不動産事業部を新設いたしました。

オムニチャネル・リティリングの推進においては、より一層使いやすく、多様なニーズに対応したショッピングサイトを目指し、従来の中元・当店キットを中心としたサイトから、ご自身でお使いになるお客様の購買に便利なサイトに変更するとともに、「あたらしい暮らしの形を提案する」提案型サイトの導入によりコンテンツの充実をはかりました。

また、海外事業では、技術支援を進めてまいりました。「上海新世界大丸百貨」が5月に開業一周年を迎え、イベントの好調や認知度の向上もあり、業績は順調に推移いたしました。

あわせて、より強固な経済体質の構築に向け、グループレベルでの事業構造の改革に取り組みました。9月には、連続する業績低迷の克服や組織横断的な業務革新を通じたさらなる効率化、ならびにグループ各社への支援機能の高度化を実現するため、グループ内のシェアードサービス会社3社を1社に再編いたしました。また、ニュアンス女性を中心とした顧客基盤を持つ通信販売事業のJFRオンラインについては、30代から50代の女性を主要顧客とする千秋会の通信販売事業との顧客基盤の連携性をもたることが効果的であるとの判断から、JFRオンライン全事業の千秋会子会社への譲渡を決定いたしました。台湾において雑貨小売業を展開するJFRプラザについては、競合環境の激化中、今後は黒字化は困難であるとの判断から、解散・清算を決定いたしました。大丸浦和パルコ店についても、営業赤字が継続し、今後も黒字化は困難であると判断いたしましたことから、本年7月末日をもって営業終了することを決定いたしました。

経営管理体制の強化に向けた取り組みとして、資産効率向上及びコーポレートガバナンス体制の強化をはかりました。資産効率向上に向けた取り組みでは、百貨店本営9店舗に従事している事務室B/S（情報対策表）の整備に基づく業務効率化を2017年度からスタートするための体制を整備いたしました。コーポレートガバナンス体制の強化に向けた取り組みでは、一層のガバナンス体制の強化をはかるため、監督を執行に分割し、「指名委員会等設置会社」へと移行する方針を決定いたしました。9月には、グループ人事制度を新設しました。グループ人事制度の強化に向け、推進機能の強化・正規化をはかるとともに、グループ経営者の育成・登用、グループレベルでの適正配置、人材育成・活用の実現に向けてスピードを上げて取り組みました。また、先進情報の収集能力の向上やオープンイノベーションによる社会の実現に向け、米国ベンチャーキャピタルへの出資金並びに人材派遣を実施いたしました。

環境・社会活動においては、循環型社会構築への寄与に向けて、エネルギー利用量、包装資材使用量の削減を継続的に取り組みました。また、地震災害被災地支援では、行政との連携により被災地域の生産品販売を行うなど、復興支援に協力いたしました。

売上高

以上の様々な施策に取り組みました結果、連結売上高は、クレジット事業で前年実績を上回ったものの
の、百貨店事業、パルコ事業、卸売業及びその他の事業で前年実績を下回り、前連結会計年度に比べ550億262百万円減の1兆1,085億12百万円となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、対前年3.7％減の1,902億5百万円となりました。グループ全体としてあらゆる経費構造を見直し、人力費や作業費を圧縮したほか、広告宣伝費、包装配送費などの削減を進めました。

営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ34億58百万円減の445億80百万円となりました。

その他の収益・費用

その他の収益・費用はネットで、前年133億40百万円の損失に対し、40億29百万円の損失となりました。これは取引業として、百貨店の固定資産売却益19億98百万円を計上したもので、費用として、主に大丸百貨店、JFRオンライン、大丸松屋百貨店の業績整理損として41億6百万円、主に大丸松屋百貨店の固定資産処分損及び大丸松屋百貨店の償却引当金計上損の影響を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年16.9％増の405億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年2.4％増の269億50百万円となりました。

セグメント概況

百貨店事業

百貨店事業においては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力を強化し、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。

松屋百貨店グループにおいては、上質で高感度なものを持つ事な对应策に3館舗として、昨年秋、北館に「プラザフィア」を移設し「松屋百貨店 ジェンタ」としてオープンしました。さらに、3館にわたる改装が完了し、「上質な生活と文化を愛する進化型百貨店」として、全館グランドオープンをいたしました。

大丸京都店においては、10月にセリフピューティショップ「アミューズ・ポート」を地下2階に出店した。
●卸売事業

食品部門の事業縮小による収益減や事業資材等の不調があったものの、電子デバイス部門が年度後半に回復したことや自動販売部門が前年に比較して改善したため、売上総利益及び一般管理費の見直しの効果もあり、売上高は472億19百万円（前年比18.3％増）、営業利益は15億29百万円（同16.3％増）となりました。

●クレジット事業

百貨店売上高の減少に伴いカード会員による購入が前年を下回る傾向となり、百貨店からの手数料収入は減少しましたものの、会員数の拡大に伴う年間手数料収入が増加し、加盟店手数料収入、利息収入などの増加により、売上高は109億円（前年比4.3％増）、営業利益は28億44百万円（同5.2％増）となりました。

●その他事業

人材派遣業のデギャルは、グループ外企業の受託契約増加に伴い売上高が拡大したが取引増益であり、J・フロント建築は、高収益物件の増加により増益となりました。しかしながら、同社の前年度のグループ百貨店大型改修工事に伴う売上増加による反動減の影響が大きく、売上高は975億75百万円（前年比6.8％減）、営業利益は28億81百万円（同2.7％増）となりました。

財政状態

財政状態につきましては、資産効率、利益効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用に努めるとともに、グループ資金一元化管理を推進するなど財務環境強化への取り組みを進めた結果、資産合計は前連結会計年度の330億63百万円増の1兆501億9百万円となりました。一方、負債合計は5,842億69百万円、純資産合計は4,658億39百万円となりました。

これらの結果、総資産営業利益率（ROA）は、4.3％、自己資本比率は、38.7％となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持及び健全な財政構造を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確立に努めています。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要に運転資金及び設備投資、融資資金等を主に手形資金と営業活動によるキャッシュ・フローに加え、社債の発行及び金融機関からの借入などにより調達しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は362億39百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、楽器パルコの再開発事業に伴う補償金の受取があった一方、売却益の発生および増資取得による特別利益を含む25億76百万円（前年比41.4％増）を包括しております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は73億53百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前年に投資家退会金を支払ったことの影響などで前年比6億88百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21億89百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、配当金支払額の増加などにより前年比11億48百万円の支出増となった。

この結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度の365億99百万円減の318億46百万円となりました。

今後も、利益増減やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結決算において、現金及び現金同等物の30％以上を現金及び現金同等物を配当に対する基準方針としております。

また、利回り水準や株式投資の動向等を考慮し、適切な利益配分を行う方針を定めております。

内部留保につきましては、営業力を強化するための設備投資及び事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく方針であります。

なお、当期の配当は、中間配当14円を加えた年間配当28円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当16円（普通配当15円、記念配当1円）を前回配当16円（普通配当15円、記念配当1円）を含めた年間32円を予定しております。

事業等のリスク

当社グループの事業等その他の遂行上的リスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、元本における将来的にかかる事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものですので、国内外の経済情勢等により影響を受け可能性があり、事後等のリスクはこれらに限られる
ものではありません。

① 事業環境におけるリスク
当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態的小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受ける。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性が存在します。

② 法規制及び改正におけるリスク
当社グループは、大規模小売店舗の出店、独自化、新設、下請請約、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税の増税等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク
地域の洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷冬等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク
当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、消費者と商品取引を行うことであります。提供する商品については、適当な商品であることが安全性等において重要であり、万一欠陥商品が引き起こす商品等、環境の事故商品等を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や第三者不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。尚、当社グループに対する信用損失による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 管理・保護については、社内体制を整備し厳重に実行しておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムリスク
当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の重化、自発電発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたすか、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有固定資産に関するリスク
当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外での事業活動におけるリスク
当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心にして、海外での事業活動を行っております。この事業活動において、予測しきれない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や税制制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟等のリスク
当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク
当社グループは、事業の拡大や競争力を強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を充分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
連結貸借対照表
J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社
2017年2月28日及び2016年2月29日現在

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2017年</th>
<th>2016年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>単位：百万円</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び預金</td>
<td>¥33,018</td>
<td>¥30,039</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び売掛金</td>
<td>68,997</td>
<td>68,049</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td>1,500</td>
<td>1,233</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産</td>
<td>34,499</td>
<td>28,205</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>10,523</td>
<td>11,671</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>44,540</td>
<td>41,865</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>(249)</td>
<td>(173)</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>192,829</td>
<td>180,890</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建物及び構築物（純額）</td>
<td>196,598</td>
<td>182,772</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>420,894</td>
<td>360,297</td>
</tr>
<tr>
<td>建設仮勘定</td>
<td>58,296</td>
<td>120,751</td>
</tr>
<tr>
<td>その他（純額）</td>
<td>8,273</td>
<td>4,829</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産合計</td>
<td>684,063</td>
<td>668,651</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>のれん</td>
<td>208</td>
<td>568</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>41,438</td>
<td>40,876</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産合計</td>
<td>41,647</td>
<td>41,444</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券</td>
<td>46,437</td>
<td>46,985</td>
</tr>
<tr>
<td>長期貸付金</td>
<td>1,534</td>
<td>1,503</td>
</tr>
<tr>
<td>敷金及び保証金</td>
<td>60,561</td>
<td>61,515</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る資産</td>
<td>10,738</td>
<td>5,687</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>3,695</td>
<td>5,112</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>12,351</td>
<td>9,980</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>(2,810)</td>
<td>(2,710)</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産合計</td>
<td>131,509</td>
<td>128,074</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td>857,220</td>
<td>838,170</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>社債発行費</td>
<td>60</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延資産合計</td>
<td>60</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>¥1,050,109</td>
<td>¥1,019,146</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2017年</td>
<td>2016年</td>
</tr>
<tr>
<td>----------------------</td>
<td>--------</td>
<td>--------</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払手形及び買掛金</td>
<td>¥87,964</td>
<td>¥90,768</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>37,280</td>
<td>40,219</td>
</tr>
<tr>
<td>コマーシャル・ペーパー</td>
<td>33,799</td>
<td>30,798</td>
</tr>
<tr>
<td>1年内償還予定の社債</td>
<td>12,000</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払法人税等</td>
<td>7,125</td>
<td>8,322</td>
</tr>
<tr>
<td>前受金</td>
<td>24,136</td>
<td>19,318</td>
</tr>
<tr>
<td>商品券</td>
<td>38,596</td>
<td>38,599</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>5,493</td>
<td>5,709</td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与引当金</td>
<td>206</td>
<td>204</td>
</tr>
<tr>
<td>返品調整引当金</td>
<td>21</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>単行本在庫調整引当金</td>
<td>133</td>
<td>121</td>
</tr>
<tr>
<td>販売促進引当金</td>
<td>445</td>
<td>709</td>
</tr>
<tr>
<td>商品券等回収損失引当金</td>
<td>14,493</td>
<td>13,913</td>
</tr>
<tr>
<td>事業整理損失引当金</td>
<td>1,855</td>
<td>487</td>
</tr>
<tr>
<td>店舗建替損失引当金</td>
<td>-</td>
<td>1,245</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>49,015</td>
<td>52,504</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>312,568</td>
<td>302,944</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
<td>15,000</td>
<td>27,000</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>89,720</td>
<td>82,905</td>
</tr>
<tr>
<td>業務税金負債</td>
<td>85,296</td>
<td>89,158</td>
</tr>
<tr>
<td>再評価に係る業務税金負債</td>
<td>1,100</td>
<td>1,161</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る負債</td>
<td>31,605</td>
<td>32,707</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職慰労引当金</td>
<td>5</td>
<td>37</td>
</tr>
<tr>
<td>事業整理損失引当金</td>
<td>-</td>
<td>564</td>
</tr>
<tr>
<td>店舗建替損失引当金</td>
<td>1,712</td>
<td>1,191</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>47,262</td>
<td>40,882</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債合計</td>
<td>271,701</td>
<td>275,607</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債合計</strong></td>
<td>584,269</td>
<td>578,552</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>純資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>30,000</td>
<td>30,000</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>209,551</td>
<td>209,551</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金</td>
<td>183,598</td>
<td>163,971</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式</td>
<td>(11,281)</td>
<td>(11,286)</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本合計</td>
<td>411,868</td>
<td>392,236</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>2,053</td>
<td>2,113</td>
</tr>
<tr>
<td>業務ヘッジ損益</td>
<td>288</td>
<td>223</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>349</td>
<td>516</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る調整累計額</td>
<td>(8,223)</td>
<td>(11,391)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額合計</td>
<td>(5,532)</td>
<td>(8,537)</td>
</tr>
<tr>
<td>新株予約権</td>
<td>-</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主持分</td>
<td>59,503</td>
<td>58,880</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産合計</td>
<td>465,839</td>
<td>440,594</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債純資産合計</strong></td>
<td>¥1,050,109</td>
<td>¥1,019,146</td>
</tr>
</tbody>
</table>
## 連結損益計算書

### J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2017年2月28日及び2016年2月29日現在

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2017年</th>
<th>2016年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>売上高</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>商品売上高</td>
<td>¥1,094,964</td>
<td>¥1,151,469</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産賃貸収入</td>
<td>13,547</td>
<td>12,094</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高合計</td>
<td>1,108,512</td>
<td>1,163,564</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>売上原価</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>商品売上原価</td>
<td>866,009</td>
<td>910,927</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産賃貸原価</td>
<td>7,718</td>
<td>7,104</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価合計</td>
<td>873,727</td>
<td>918,031</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>売上総利益</strong></td>
<td>234,785</td>
<td>245,532</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>広告宣伝費</td>
<td>26,544</td>
<td>27,733</td>
</tr>
<tr>
<td>貨物引当金繰入額</td>
<td>539</td>
<td>469</td>
</tr>
<tr>
<td>役員報酬及び給料手当</td>
<td>48,201</td>
<td>49,828</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金繰入額</td>
<td>5,284</td>
<td>5,511</td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与引当金繰入額</td>
<td>206</td>
<td>204</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>3,935</td>
<td>3,285</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職慰労引当金繰入額</td>
<td>2</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>福利厚生費</td>
<td>10,249</td>
<td>10,632</td>
</tr>
<tr>
<td>売上糖却費</td>
<td>14,843</td>
<td>16,194</td>
</tr>
<tr>
<td>賃借料</td>
<td>28,637</td>
<td>28,682</td>
</tr>
<tr>
<td>作業費</td>
<td>15,621</td>
<td>16,338</td>
</tr>
<tr>
<td>のれん償却額</td>
<td>359</td>
<td>499</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>35,780</td>
<td>38,115</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費合計</td>
<td>190,205</td>
<td>197,494</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業利益</strong></td>
<td>44,580</td>
<td>48,038</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業外収益</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td>349</td>
<td>369</td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金</td>
<td>395</td>
<td>365</td>
</tr>
<tr>
<td>借務勘定整理益</td>
<td>2,806</td>
<td>2,866</td>
</tr>
<tr>
<td>受取補償金</td>
<td>975</td>
<td>981</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資利益</td>
<td>308</td>
<td>1,886</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>760</td>
<td>728</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益合計</td>
<td>5,596</td>
<td>6,216</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業外費用</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>1,181</td>
<td>1,419</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産除却損</td>
<td>442</td>
<td>864</td>
</tr>
<tr>
<td>商品券等回収損失引当金繰入額</td>
<td>2,971</td>
<td>3,159</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,156</td>
<td>899</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用合計</td>
<td>5,751</td>
<td>6,344</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>経常利益</strong></td>
<td>44,425</td>
<td>47,910</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>特別利益</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産売却益</td>
<td>1,998</td>
<td>1,998</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券売却益</td>
<td>1,263</td>
<td>960</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社株式売却益</td>
<td>1,263</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>327</td>
<td>327</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益合計</td>
<td>3,609</td>
<td>1,091</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>特別損失</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産処分損</td>
<td>1,589</td>
<td>2,629</td>
</tr>
<tr>
<td>減損損失</td>
<td>748</td>
<td>1,570</td>
</tr>
<tr>
<td>店舗建替関連損失</td>
<td>1,416</td>
<td>7,492</td>
</tr>
<tr>
<td>事業整理損失</td>
<td>1,416</td>
<td>7,492</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,038</td>
<td>891</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失合計</td>
<td>7,483</td>
<td>14,303</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>税金等調整前当期純利益</strong></td>
<td>40,550</td>
<td>34,698</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税</td>
<td>13,577</td>
<td>14,626</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td>(3,413)</td>
<td>(9,791)</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等合計</td>
<td>10,164</td>
<td>4,834</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>30,386</td>
<td>29,863</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主に帰属する当期純利益</td>
<td>3,435</td>
<td>3,549</td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
<td>26,950</td>
<td>26,313</td>
</tr>
</tbody>
</table>

単位：百万円
連結包括利益計算書
J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社
2017年2月28日及び2016年2月29日現在

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2017年</th>
<th>2016年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>¥30,386</td>
<td>¥29,863</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>(51)</td>
<td>(288)</td>
</tr>
<tr>
<td>継続ヘッジ損益</td>
<td>63</td>
<td>(37)</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>(115)</td>
<td>(147)</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付制度に係る調整額</td>
<td>3,584</td>
<td>(3,654)</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法適用会社に対する持分相当額</td>
<td>(441)</td>
<td>318</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益合計</td>
<td>3,039</td>
<td>(3,810)</td>
</tr>
<tr>
<td>包括利益</td>
<td>¥33,425</td>
<td>¥26,053</td>
</tr>
<tr>
<td>(内訳)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に係る包括利益</td>
<td>¥29,956</td>
<td>¥22,631</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主に係る包括利益</td>
<td>¥3,469</td>
<td>¥3,421</td>
</tr>
</tbody>
</table>
連結株主資本等変動計算書
J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社
2017年2月28日及び2016年2月29日現在

前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>株主資本</td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
</tr>
<tr>
<td>¥30,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当期首残高

<table>
<thead>
<tr>
<th>会計方針の変更による累積的影響額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>会計方針の変更を反映した当期首残高</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金の配当</td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の処分</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他包括利益累計額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
</tr>
<tr>
<td>¥2,352</td>
</tr>
<tr>
<td>2,352</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>株主資本</td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
</tr>
<tr>
<td>¥30,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当期首残高

<table>
<thead>
<tr>
<th>会計方針の変更による累積的影響額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>会計方針の変更を反映した当期首残高</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金の配当</td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の処分</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他包括利益累計額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
</tr>
<tr>
<td>¥2,113</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当期首残高

| その他有価証券評価差額金 | 練延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------|
| ¥2,113 | ¥223 | ¥516 | ¥(11,391) | ¥(8,537) | ¥14 | ¥56,880 | ¥440,594 |

当期末残高

| その他有価証券評価差額金 | 練延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------|
| ¥2,053 | ¥288 | ¥349 | ¥(6,223) | ¥(5,532) | ¥59,503 | ¥465,839 |
連結キャッシュ・フロー計算書
J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社
2017年2月28日及び2016年2月29日現在

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>2017年</td>
</tr>
<tr>
<td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前当期純利益</td>
<td>¥40,550</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>17,189</td>
</tr>
<tr>
<td>損益差額</td>
<td>2,857</td>
</tr>
<tr>
<td>のれん償却額</td>
<td>359</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金の增加額</td>
<td>176</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金の減少(増加)額</td>
<td>(214)</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る負債の減少額</td>
<td>(1,160)</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る資産の増加額</td>
<td>(1,131)</td>
</tr>
<tr>
<td>販売促進引当金の減少額</td>
<td>(263)</td>
</tr>
<tr>
<td>事業整理損失引当金の増加額</td>
<td>803</td>
</tr>
<tr>
<td>商品等回収損失引当金の増加額</td>
<td>579</td>
</tr>
<tr>
<td>店舗建替損失引当金の減少(増加)額</td>
<td>(723)</td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び受取配当金</td>
<td>(744)</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>1,181</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資益</td>
<td>(308)</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産売却益(償)</td>
<td>(1,997)</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産処分損</td>
<td>1,589</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券売却益</td>
<td>(1,259)</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券評価損</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金の増加(減少)額</td>
<td>(948)</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産の増加(減少)額</td>
<td>(6,293)</td>
</tr>
<tr>
<td>仕入債務の減少額</td>
<td>(2,803)</td>
</tr>
<tr>
<td>未収入金の増加額</td>
<td>(4,438)</td>
</tr>
<tr>
<td>長期前払費用の減少額</td>
<td>292</td>
</tr>
<tr>
<td>未払金の減少額</td>
<td>(1,963)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>3,282</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>44,409</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金の受取額</td>
<td>793</td>
</tr>
<tr>
<td>利息の支払額</td>
<td>(1,296)</td>
</tr>
<tr>
<td>補償金の受取額</td>
<td>7,855</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等の支払額</td>
<td>(17,323)</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等の返付額</td>
<td>1,799</td>
</tr>
<tr>
<td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>36,239</td>
</tr>
<tr>
<td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券及び投資有価証券の取得による支出</td>
<td>(2,463)</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券及び投資有価証券の売却による収入</td>
<td>4,462</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社株式の売却による収入</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形及び無形固定資産の取得による支出</td>
<td>(41,966)</td>
</tr>
<tr>
<td>有形及び無形固定資産の売却による収入</td>
<td>10,423</td>
</tr>
<tr>
<td>短期貸付金の増加(減少)額</td>
<td>(248)</td>
</tr>
<tr>
<td>長期貸付けによる支出</td>
<td>(156)</td>
</tr>
<tr>
<td>長期貸付金の回収による収入</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>(499)</td>
</tr>
<tr>
<td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>(30,353)</td>
</tr>
<tr>
<td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金の減少額</td>
<td>(119)</td>
</tr>
<tr>
<td>コマーシャル・ペーパーの純増加額</td>
<td>3,001</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入れによる収入</td>
<td>46,000</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金の返済による支出</td>
<td>(42,005)</td>
</tr>
<tr>
<td>社債の発行による収入</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>社債の償還による支出</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得による支出</td>
<td>(21)</td>
</tr>
<tr>
<td>配当金の支払額</td>
<td>(7,305)</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主への配当金の支払額</td>
<td>(846)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>(892)</td>
</tr>
<tr>
<td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>(2,189)</td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び現金同等物に係る換算差額</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び現金同等物の増加(減少)額</td>
<td>3,699</td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び現金同等物の期末残高</td>
<td>28,147</td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び現金同等物の期末残高</td>
<td>¥31,846</td>
</tr>
</tbody>
</table>